

【講 評】

本年 2 月末に始まったウクライナ侵攻をはじめ、我が国周辺海域における度重なる弾道ミサイルの通過・落下、そして世界各地で連日のように報告される異常気象・極端現象やそれに伴う災害など、世界の安全保障環境は不確実性を高めている。我が国の総合的な安全保障を確保していくうえで、食料生産、運輸、エネルギー・鉱物資源開発、そして気候変動緩和など、海に寄せられる期待と海が果たすべき役割はますます高まっている。そのような中、第 3 期海洋基本計画は最終年度を迎え、いよいよ次期（第 4 期）計画の策定にむけた検討が始まった。そこでは、第 3 期に引き続き海洋の安全保障が主要テーマとして取り扱われているほか、脱炭素社会や SDG s など、持続可能な日本社会の中での海の位置づけについても議論が行われている。

本年度の海洋政策学会年次大会統一テーマは「持続可能な海洋利用における日本の役割ー変化する国際情勢を背景にー」と設定した。そして今年で 13 回目を迎えた学生小論文は、全国の大学生・大学院生から、若く自由な発想にもとづく 9 編の応募があった。その内容は、海洋安全保障をはじめ国際海峡の通過通航や北極海航路活用、洋上風力発電や水中ロボット、さらに水産資源回復や海洋プラスチック問題など、学生諸君による海洋政策への幅広い関心を反映した秀作ばかりであった。

学術委員会および実行委員会の委員により、氏名・所属等を伏せた厳正な審査を行った。その結果、最優秀賞には、九州大学の橋口創一氏「福島第一原発処理水の海洋放出から今後の海洋風評被害を考える」が選ばれた。風評被害対策として独自の経験に根差した提言が行われており、また専門家と非専門家のコミュニケーションを通じて総合知を生み出す視点が高く評価された。優秀賞には 2 件が選ばれた。横浜国立大学大学院の碓谷太成氏「我が国の第 4 期海洋基本計画に向けた提言～海洋安全保障環境に係る国内産業の基盤強化に資する指針の策定～」は、国内産業の基盤強化に向けた領域横断的技術開発の重要性とその波及効果を考察しており、海洋の安全保障を多次元・複合要因で考えることの重要性をよくまとめている。東京海洋大学の豊島佑香氏による「高度な水中ロボット運用を実現する船舶職員等の海洋人材育成に関する提言」では、海洋資源開発の基盤としての水中ロボット人材育成について、その問題点や作業ニーズを具体的・理論的に提言している点が評価された。そして奨励賞には、神戸大学の北川俊輔氏「北極海航路の利活用促進のための日本における港湾整備について」が選ばれた。北極海航路のハブ点として、北海道の複数の港湾を比較・検討した秀作であった。

本学会は、海にかかわる様々な政策課題を対象とする。多様性と総合性こそが本学会の学問的特徴であり、またその議論の醍醐味である。来年度も、多くの若い学生諸君に幅広い海洋政策に関心を持ってもらい、海洋立国にむけた自由なアイデアを提言してもらえることを祈っている。

（日本海洋政策学会学術委員長・東京大学教授 牧野 光琢）